

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

【今週のチェック・ワード】

【日本のもの作りと中国本土について】

私が日本全国各地を周ると、「ものづくり関連企業」の経営者、社員の方々とお目に掛かる機会が多いです。

金融出身の私にとって、

「私自身が肌感覚を持っておらぬ、ものづくり社会」

の現場のお話を伺うことは大変、「有意義」であり、貴重なコメントを戴くことが多々あります。

こうした中、一つの特徴として最近感じることは、

「日本のものづくり技術はまだまだ先進的であり、国際社会に対して、比較競争優位を持っている。」

というご指摘と、

「日本のものづくり技術は、既に国際社会に於いては比較競争優位を失っている。」

と言うご指摘が半々くらいに聞こえてくることでもあります。

多分、両方のご意見が正しいものと思います。

そして、私の見るところ、前者のご意見は大企業の方々のご意見に多く、後者のご意見は中小企業の方々のご意見に多いと感じます。

これに対して、私が感じることは、

「大量生産・大量販売型のマス・ビジネス分野のものづくり技術に関しては、日本に諸外国に持つ比較競争優位は損なわれており、大企業の方がむしろ、この事態を危惧するべきであり、日本がまだ、比較競争優位を持っていると油断してはならない。」

一方、

「少量変量、多品種、高品質を持つ中小企業であれば、自らの力をむしろ過小評価せず、その実力を背景に、技術やノウハウから利益を上げていく方向性をもっと目指すべきである。」

と言うことでもあります。

そして、その上で敢えて申し上げておきたいことは、私の認識では、

「政治外交関係などを背景とした、好きや嫌い、良いか悪いか」

などには関係なく、客観的に見れば、

「中国本土のものづくり技術の実力は間違いなく上がってきている。」

と言うことであり、

「日本としては、中国本土を侮ってはいけない！！」

と言うことでもあります。

そうした中、何故、私がこうしたことを強く感じるのか、その理由の大きな一つとして上げたいことは、

「中国本土のものづくり企業は、顧客の視点に立って、製品の商用化開発を進めている。」

ことにあり、例えば、中国本土企業が、日本を含むアジア、世界のお客様に製品を納入する際に、最初の製品での顧客の不満点の指摘を受けて、自主的に改良品を制作、次には改良品が納入される

ということが、実践され始めている。

更に、納品した製品のどこかに故障が生じれば、すぐに出張に来て修理しつつ、次の改造のヒントとして、商品開発を進めてきている。

結果として、ユーザーが要求していない点、想像していなかった点まで、中国本土の現場での試行錯誤により改良してくるというケースが見られてきている。」

と言う点であり、更に、私が見るところ、

「中国人の技術者には、遮二無二働く、ハングリー精神において、日本人々よりも勝っている人が増えてきているのではないか。」

とも思われるであります。

即ち、日本が強いと言われる、「現場力」と、「アフターケア・ビジネス、メンテナンス・ビジネス」を中国本土企業の技術者達もハングリー精神をもってしっかりと捉えているという点を私たちはもっと意識しなくてはならないと思っています。

中国本土の現場を侮ることなかれ、頑張り、ものづくり日本、であります。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

渡航先の中国本土で今年3月に拘束された台湾の与党・民進党の元職員である李明哲氏に対して、中国本土・湖南省の岳陽市中級人民法院は、国家政権転覆罪の容疑で懲役5年の実刑判決を言い渡した。

台湾人に同罪が適用されるのは異例と言われており、注目されている。

そして、中国本土に批判的な民進党の職員であったが故の事件と言った見方も出てきている。

いずれにしても、台湾側は、

「この問題は中台関係を深く傷つける」

とし、同氏の釈放を要求している。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

中国本土の中国共産党・習近平総書記（兼国家主席）の特使として北朝鮮を訪れた宋・党対外連絡部長は、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長と面会できなかつたと、中国本土政府が発表している。

中朝の意見相違、認識相違と共に、特使の格についても北朝鮮側に不満があったものと思われる。

何れにしても、北朝鮮問題に関しては、米国寄りの姿勢を示す中国本土に対する北朝鮮の不満は強いものと思われる。

こうした上で、その北朝鮮をロシアが何処まで支えていけるのか、北朝鮮は本当に国際社会で孤立していくのか、注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. パキスタン情勢について
2. 中国本土、軍事力について
3. 北朝鮮問題と米中について

—今週のニュース—

1. パキスタン情勢について

パキスタンの首都・イスラマバード近郊で、パキスタン現政府に抗議をしてデモを展開しているイスラム教信仰団体と警官隊が激しく衝突して死傷者が出るという事件が発生している。

投石などで少なくとも警官1人が死亡、双方合わせて200人以上が負傷していると報じられている。

パキスタン国内でも治安は安定しておらず、南アジアの平和の日は遠い。

2. 中国本土、軍事力について

筆者は、中国本土は、「覇権意識」が極めて強いと見ている。

従って、当然に覇権に適う軍事力整備にも注力していると見ている。

そうした視点で見ると、

「中国本土は軍事力では明らかに米露に劣る。」

とも見ており、中国本土はその劣後している軍事力のしたたかなる強化をじわじわと図ってきていると考えている。

こうした中、中国本土の中国共産党傘下・人民解放軍は、自ら開発を進めてきた新型大陸間弾道ミサイル（ICBM）「東風（DF）41」を来年前半にも配備する考えであることを示唆している。

これにより、米中のパワーバランスが変化するのか、本件により北朝鮮問題は影響を受けるのか？ロシアはどう反応するのかなどをフォローしたい。

3. 北朝鮮問題と米中について

国連・安全保障理事会は、北朝鮮が大陸間弾道ミサイル（ICBM）を発射したことを受けて緊急会合を開いた。

この中で、米国のヘイリー国連大使は、米国・トランプ大統領が米中首脳電話会談の中で、習近平国家主席に対して、

「中国本土が北朝鮮への原油を止めなければいけない所まで来た」と伝えた。」

ことを明らかにしている。

また、ヘイリー国連大使は、

「中国本土は指導力を発揮すべきである。」

とも述べ、北朝鮮に対する圧力強化を、改めて、中国本土に期待する旨のコメントをしている点も注目したい。

いずれにしても、今後の動向をフォローしたい。

【韓国】

—今週の韓国—

韓国言論振興財団が、ロイタージャーナリズム研究所が世界36カ国で主に利用されているデジタルニュースを調査して纏めた報告によると、韓国で検索・ニュース収集プラットフォーム（ポータルサイト）を通じてニュースを読むと答えた人の割合は77%で調査対象国中、最も高く、世界平均の30%を大きく上回ることが分かったと報じている。

韓国世論を押さえる上では、こうしたポータルサイト攻略も重要なツールとなると見ておきたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 北朝鮮情勢について
2. 経済概況について
3. 個人負債と金利動向について
4. ベンツ国内販売について
5. 日本の対韓投資について
6. 製造業輸出について
7. 北朝鮮ミサイル発射について
8. 景況指数について
9. 経済成長見通しについて

—今週のニュース—

1. 北朝鮮情勢について

米国のナッパー駐韓米国代理大使は、板門店の南北軍事境界線沿いに溝を掘る北朝鮮要員の写真を自らのツイッターに投稿している。

北朝鮮軍兵士が韓国側に逃走し、北朝鮮側から銃撃される事件が発生した直後の動きであることから、この溝は、逃走を防ぐための対策と見られている。

今後の動向をフォローしたい。

2. 経済概況について

韓国の経済成長率は、本年7～9月期に前期対比1.4%を記録し、経済協力開発機構（OECD）で比較可能な先進国22加盟国のうち2番目の伸びとなったと報告されている。

即ち、OECDによると、加盟国平均の経済成長率は本年1～3月期の0.5%から4～6月期に0.8%に拡大した後、7～9月期は0.6%に縮小しているが、韓国の成長率は1.4%で、ラトビアの1.5%に次ぐものとなっている。

輸出が前期対比6.1%増と2011年1～3月期の6.4%以来6年ぶりの高水準となり、経済成長率を押し上げ、また、補正予算の執行により政府支出の増加率が2012年1～3月期の2.8%以来の大きさの2.3%に、建設投資の増加率も1.5%に、それぞれ拡大したことが背景となっていると分析されている。

今後の動向をフォローしたい。

3. 個人負債と金利動向について

韓国の1世帯当たり債務が7,000万ウォンを超える中、韓国銀行は政策金利を引き上げた。

これにより、家計債務の大きい個人が本格的に金利上昇リスクに晒される可能性は高く、家計所得が変わらないまま、元利返済負担が増大すれば、消費低迷、投資の冷え込みにつながり、内需をさらに落ち込ませかねないとの見方も出ている。

今後の動向をフォローしたい。

4. ベンツ国内販売について

ドイツのメルセデス・ベンツの本年1～10月の韓国販売台数は前年同期対比30%増の5万8,

060万台で、11月は既に約5,000万台となっていると見られていることから、年間販売台数が6万台を突破している。

韓国で輸入車のうち、年間販売台数が6万台を上回ったのは、ベンツの今年の実績が初めてとなる。

今後の動向をフォローしたい。

5. 日本の対韓投資について

本年1月から9月までの日本企業による韓国への直接投資額は16億8,597万米ドルとなり、前年同期の8億8,651万米ドルの約2倍になっている。

また、昨年1年間の投資額全体の12億4,597万米ドルも既に上回っている。

日本企業の対韓直接投資(FDI)は2013年から2016年まで4年連続で減少していたが、今年に入って増加に転じており、その背景には東レの対韓投資増加があると見られている。

今後の動向をフォローしたい。

尚、こうした中、韓国国内の声の一部には、

「北朝鮮問題を指摘する割には日本企業は対韓投資を増やしており、北朝鮮問題を日本政府が指摘しているほど、財界は問題視していないのではないか。」

といったものがある点、付記しておきたい。

6. 製造業輸出について

韓国政府・統計庁は、今年の鉱業・製造業輸出が1,418兆4,720億ウォンとなり、前年対比で1%減少したと報告している。

これにより、2013年以降、4年連続での減少となっている。

韓国では、鉱業・製造業輸出のうち99.8%を製造業が占めるため、実際には製造業の輸出が1%減少したこととほぼ等しいと見られ、韓国経済を支える製造業輸出の不振は今後の課題となる。

そして、これほど製造業輸出が長期不振に陥るのは、統計が存在する1968年以降では初めてであり、韓国の製造業輸出の衰退ぶりは深刻との報告がなされている。

今後の動向をフォローしたい。

7. 北朝鮮ミサイル発射について

韓国の聯合ニュースが、

「北朝鮮で最近、ミサイルの軌道を追跡するレーダーが稼働し、ミサイル基地内の通信が急増していると報じている。

北朝鮮がミサイルを発射する直前に確認できる兆候である。」

としている中、北朝鮮は実際に弾道ミサイルを発射した。

米国のテロ支援国となったこと、脱走兵が韓国に入り込んだことなど、この時期の発射の背景としては様々なことが考えられるが、

「実験を繰り返すことによって、実用化を確認する必要がある弾道ミサイル」

の開発に北朝鮮は固執しており、国際社会の簡単な制裁では、核開発、ミサイル開発を注視しないと筆者はみている。

核開発、ミサイル開発の技術と原材料、エネルギー供給を国際社会が真にストップしない限り、北朝鮮の開発は続くものと見ておく必要があるのではないか。

そして、北朝鮮は開発の時間を稼ぐ行動を今後も続けていくものと筆者は見ている。

尚、北朝鮮の機関紙・労働新聞は、新型の大陸間弾道ミサイル（ICBM）「火星15」とするミサイル発射を報じており、その公開された写真から見ると、「火星15」は2段式ロケットであるとの見方を示し、また大型化したとの指摘も韓国や中国本土から出ている点、留意しておきたい。

8. 景況指数について

韓国の主要研究機関のひとつである韓国経済研究院は、売上高上位600社を対象に集計した本年12月の景況判断指数（BSI）が96.5となり、19カ月連続で景気判断の分かれ目となる基準値（100）を下回ったと発表している。

企業の景気見通しが通年で悲観的となったのは、アジア通貨危機当時の1997、1998年以降では初めてとなる。

そして、同院は、

「経済の構造的問題と国内外の不確実性が続き、企業の懸念が高まっていると見られる。

これほど長期にわたり低水準が続くのは、悲観的な企業心理が慢性化したことを示している。」と分析している。

尚、業種別BSIを見ると、パルプ・紙・家具（76.9）、食品・飲料（96.2）、金属・金属加工（81.3）、ゴム・プラスチック・非金属鉱物（85.0）、電子・通信設備（90.0）などが基準値100を下回り、一方、電気・ガス（133.3）、出版・記録物製作（120.0）、放送・通信（109.1）などは楽観的な見通しが優勢となっている。

今後の動向をフォローしたい。

9. 経済成長見通しについて

韓国の本年の経済成長率が3%台を記録することが確実視される中、来年も3%台を維持する場合、数年間続いた低成長から脱する契機になると見られるとの意見が韓国国内から出ている。

しかし、来年の経済成長率3%台達成は容易ではないとの見方も一方ではあり、その見通しに対する意見は分かれている。

即ち、韓国の来年の実質国内総生産（GDP）成長率については、韓国政府は3%台に達するとの見通しを示しているが、海外の主要投資銀行9行の見通しの平均は2.8%で韓国政府より低く、また韓国の民間シンクタンク、現代経済研究院とLG経済研究院の見通しは2.5%と更に低くなっている。

中衛銀行である韓国銀行の見通しは2.9%となっているが3%は下回っている。

慎重な見方が多い点、留意して、今後の動向をフォローしたい。

【トピックス】

私は大航海時代の最後に世界の覇権を掌握した英国という国に大変強い関心を持っています。

個人的には、今上天皇にお骨折りを戴き、中国本土などがこの英国にアプローチする前に、早期に、新たな形での、「日英同盟」を締結し、世界に於ける日本の立ち位置を明確化していくことが肝要であるとも考えております。

そして、その英国を構成するイングランド、ウェールズ、北アイルランドと共に重要な役割を果たす地域であるところの、「スコットランド」にも強い魅力を感じています。

このスコットランドは、昨今の「英国のEU離脱、即ち、Brexit」に合わせて、「スコッ

トランドの英国からの離脱の可能性」も示唆し始めており、何かと気に掛かる地域であります。

ところで、スコットランドは、他の英国の地域と同様、そもそも、独自色が強く、そうした延長線上でスコットランドにはイングランドとも異なる紙幣も存在しているのであります。

そして、スコットランド銀行が発行している、この独自の20ポンド紙幣には、スコットランドが誇る、「銅の恐竜」とも呼ばれた、「フォース鉄道橋」と共に、その建設に携わった3人の技師の姿が描かれており、その中央にいる人物こそは、「渡邊嘉一」という名の日本人技師なのであります。

日本とスコットランドの懸け橋となったこの渡邊嘉一は、1858年2月8日、長野上伊那郡朝日村字平の出身であります。

宇治橋瀬八の次男として生まれ、その後、1882年に海軍機関総督横須賀造船所長の渡邊忻三の養子となり、1914年に渡邊家の家督を相続しています。

1876年工部大学校（現在の東京大学工学部）予備校入学、工部大学校5期生として土木科に学び、1883年に首席で卒業したそうで、その後、直ちに工部省に技師として雇われ鉄道局に勤務することになりました。

しかし、翌1884年には、これを辞して英国に渡航、グラスゴー大学に入学し、土木工学と理学の学位を取得して1886年4月に卒業しました。

この年の年5月にファウラー・ベイカー工務所の技師見習い生となり、続いて技師に昇格、その後、フォース・ブリッジ鉄道株式会社のフォース鉄道橋建設工事監督係となり、工事監督の傍ら、同橋前後の鉄道線路約20キロの実地測量とその設計主務も担当し、活躍しました。

しかし、嘉一は、その業の半ばの1888年に日本に帰国し、日本土木会社の技術部長となり、その後、参宮鉄道、関西瓦斯、東京石川島造船所、京王電気鉄道会社などの社長を務めました。

北越鉄道技師長時代に、石油の残滓を機関車の燃料に応用して、燃料を節約する燃焼器を発明し、特許を取得、1899年には、工学博士の学位を授けられています。

更には、土木学会設立に参画、帝国鉄道協会会長なども歴任して、学会、産業界に幅広く活躍しましたが、1932年に胃癌によって他界されました。

世界を股に掛けて活躍される日本人と同様、私たちも日本の発展と世界平和の為に頑張るのみでありますよね。

私も頑張りたいと思います。

【今週の「街角のお話」シリーズ】

私は、私の教え子達に対して、

「卒業してからが君たちとの本当の付き合いになる。何かあればいつでもいらっしゃい。」

と言い、社会に送り出しています。

しかし、実際には私とその卒業生達に幸せにしてもらっています。

先日も、わざわざ休暇を取り、ゼミに参加、後輩達の指導をしてけると共に、私の話を聞いて帰る卒業生達がありました。

卒業後、わざわざ休暇を取り、遊びにも行かず後輩たちの為に一生懸命に話をしてくれる卒業生たちに心から感謝すると共に、本当に誇らしく思います。

また、卒業生たちは毎年、年に二回、現役ゼミ生たちとの懇談会食会を、手弁当で開催してくれ、毎回60人前後が参加し懇親を深めてくれますが、今年は私が還暦を迎えたことから、なんと、サ

プライズのプレゼントを準備してくれていました。

そして、つい先日は、結婚してご主人の転勤に伴い東京に移り、東京での仕事を、お子さんを抱えながらも頑張っている教え子が、突然連絡してきて、

「勉強したい。」

と語り、私が大宮にて、月例で行っている勉強会に参加し、企業経営者の方々と交流して帰って行きました。

今回は教え子自慢のようになってしまいました。

申し訳ありません。

しかし、彼らはこれからの日本を支える原動力であり、彼らを含めた若人の力が日本の更なる発展の原動力であると思います。

その日本の若人達が伸び伸び、生き生きと頑張ることが出来る環境を作ることを、私はもっともっと頑張らなくてはならないと改めて感じました。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Raising of funds by Companies=企業の資金調達

企業が経営を拡大する際には、必ず資金を必要とします。

第二次世界大戦後の日本では、その為の膨大な資金は銀行貸し出しを中心とする間接金融によって賄われました。

これに対して、欧米先進国では、内部留保と減価償却で賄われています。

日本の場合は、今でもまだ外部からの資金調達が多くなっています。

しかも、外部資金の中では借入金の比率が高いです。

こうした結果、日本の企業の自己資本比率は総じて今も先進国企業に比較するとまだ低い、約40%程度の状況にあります。

Raising of funds by Companies=企業の資金調達

Whenever Companies try to expand their business, they need a lot of funds.

After World War Two, the huge amount of funds many of Japanese Companies required for this expansion was obtained through indirect financing, mainly Bank Loans.

On the other hand many of business firms, in the USA as well as European Advanced countries, rely on the retained earnings and depreciation reserved.

In Japan, funds which are needed still come from outside sources.

And what is more, a high percentage of these funds is obtained as loans.

As a result of this special feature of Japanese Financing, the average net worth ratio of Japan's principal corporations is still lower than the others in advanced countries and the ratio itself is

now about 40 percents.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 086. 46 (前週対比－2. 93)

台湾：1米ドル／30. 02ニュー台湾ドル (前週対比－0. 04)

日本：1米ドル／112. 42円 (前週対比－0. 95)

中国本土：1米ドル／6. 6140人民元 (前週対比－0. 0115)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 476. 37 (前週対比－67. 96)

台湾 (台北加権指数)：10, 560. 44 (前週対比－293. 65)

日本 (日経平均指数)：22, 729. 96 (前週対比＋179. 11)

中国本土 (上海B)：3, 317. 188 (前週対比－366. 33)

以上
草の根の辻説法師を目指す

真田幸光